The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	海外体験型教育プログラムのつくり方 : 大阪大学グローバルコラボレーションセンターの経験から
Author(s)	大橋, 一友; 敦賀, 和外; 本庄, かおり 他
Citation	大阪大学高等教育研究. 2016, 4, p. 73-86
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/56230
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

大阪大学高等教育研究　4（2015），73−86

【教育実践レポート】

海外体験型教育プログラムのつくり方

― 大阪大学グローバルコラボレーションセンターの経験から ―

大橋　一友[※1]・敦賀　和外[※2]・本庄　かおり[※2]・安藤　由香里[※2]・片山　歩[※2]

Key Aspects and Lessons for Conducting Study Abroad Programs
- In case of Global Collaboration Center -

Kazutomo OHASHI[※1], Kazuto TSURUGA[※2], Kaori HONJO[※2],
Yukari ANDO[※2], Ayumi KATAYAMA[※2]

Global Collaboration Center (GLOCOL) of Osaka University, established in 2007, launched a study abroad program, field-study and internship, when it set up FIELDO (Fieldwork, Internship and Experiential Learning Design Office) in 2010. Since then, GLOCOL has sent approximately 400 students to over 30 countries across the world. A study abroad program by GLOCOL is distinct from a long-term study opportunity in universities overseas or learning a foreign language, in that it offers short-term experiential learning opportunities through a mix of observation, interaction, research and job training in various fields. The mission of GLOCOL study abroad program is in line with a recent policy by the Japanese government to encourage students to gain global competency. GLOCOL study abroad program is in principal embedded in an academic curriculum of Osaka University, with a syllabus indicating learning objectives and credits given to participants.
This article gives a detailed description of the workflow for conducting a study abroad program using cases of GLOCOL programs in order to share key aspects and lessons for those interested in launching a study abroad program. It shares know-hows including planning of a program, selecting participants, coordinating with host institutions, and administrative procedures. It also pays a special attention to risk management during programs. It offers lessons including a missed opportunity to incorporate demands by undergraduate students who were eager to participate at a study abroad program, challenges of outreaching students majoring natural sciences who were research-oriented, and difficulty of assessing the impact of study abroad programs.

Keywords : Study Abroad, Field Study, Internship, Risk Management, Global Collaboration Center

第1章　海外体験型教育とは
第2章　海外フィールドスタディ（FS）の運営
第3章　海外インターンシップ（IS）の運営
第4章　海外渡航時のリスク管理
第5章　5年間の教訓

第1章　海外体験型教育とは

1-1. 目的と期待される成果

学生の海外派遣に向けた動きが近年加速している．文部科学省は「大学の世界展開力強化事業」（2011年）や「グローバル人材育成推進事業」（2012年）など，大学

所　属：[※1]大阪大学医学系研究科保健学専攻　[※2]大阪大学グローバルコラボレーションセンター
Affiliation : [※1]Graduate School of Medicine, Division of Health Sciences, Osaka University
[※2]Global Collaboration Center, Osaka University
連絡先：tsuruga@glocol.osaka-u.ac.jp（敦賀　和外）

の国際通用性を高める施策を打ち出した．さらに2013年には民間企業とも協力して留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を開始し，「日本再興戦略～JAPAN is BACK」[1] に基づき2020年までに大学生の海外留学12万人，高校生の海外留学6万人への倍増を目指すとしている．

日本国内における大学教育についても，「海外」が意識された改革案が示されている．2008年に発表された中央教育審議会の「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」[2] では，教育改革の方策として，「体験活動を含む多様な教育方法を積極的に取り入れる」（傍点筆者）ことが求められ，具体的には「社会奉仕体験活動，サービス・ラーニング，フィールドワーク，インターンシップ，海外体験学習や短期留学等の体験活動を効果的に実施する．学外の体験活動についても教育の質を確保するよう，大学の責任の下で実施する」（傍点筆者）ことが提言されている．

この「海外体験学習」とは何を指すのか．2004年に発足した「大学における海外体験学習研究会（JOELN: Japan Overseas Experiential Learning Network）」は，海外での体験学習を実施する大学が相互に交流し，海外体験学習の教育目的・目標，内容・方法，効果・評価，危機管理などの課題に取り組んでいるが，JOELNは「海外体験学習」の原則を以下のように定めている[3]．

1) 大学（学部）レベルで，海外プログラムを実施する．
2) 教育課程に組み込まれており，単位のために事前に履修登録が行われる．
3) 大学がマネジメントを行っている（エージェントや団体に一括委託しない）．
4) 大学（学部）として組織的に行っている（教員の個人的な取り組みでない）．
5) いわゆる外国語学習のためではなく，フィールドでの体験を主とする．

上記中教審の報告及びJOELNが示した原則を照らし合わせると，「海外体験学習（教育）」とは，「日本国内の大学における多様な教育方法の一つとして，外国大学への留学及び外国語習得以外の目的で大学の責任の下に提供される海外体験での学習（学習の機会を与える教育）」と言えるであろう．

このような背景のなかで，大阪大学では2010年に大阪大学グローバルコラボレーションセンター（2007年設立，以下「GLOCOL」）内に「海外体験型教育企画オフィス（FIELDO: Fieldwork, Internship and Experiential Learning Design Office）」が設置された．FIELDOが実施する海外体験型教育の企画・実施にあたっては以下の点を目的として定めた．

1) グローバル人材，国際協力と開発の分野で活躍できる人材，および，共生社会の実現のために資する人材の育成
2) 調整力，コミュニケーション力，柔軟性といった，卒業後にプロフェッショナルとして自主的に活動したり他者や他機関と協働するために必要な資質の涵養
3) フィールド実習を通じた学習と実践経験を通じ，多角的視点を持って社会を批判的に思考し行動する学生の育成

そしてこれら海外体験型教育を通じて，文科省が平成21年（2009年）に設置した国際交流政策懇談会[4] が述べるところの「グローバル人材」，国際協力と開発の分野で活躍できる人材，および共生社会の実現のために資する人材が育成されることが期待される成果となる．

1-2.「海外体験」の3レベル

「海外体験」と一口に言っても，その経験の質は様々である．これまでのGLOCOLの経験から，海外における「体験」には，3つのレベルがあると考えている．

第一のレベルは，「海外（を）体験」することである．大学に入学するまで海外旅行も経験したことのない学生もいる．それらの学生にとってみれば，パスポートの取得，飛行機の搭乗から始まり，日本語が通じない環境で異なる文化に触れることなど，全てが新鮮であると同時に不安でもあろう．大学が提供する海外体験型教育プログラムでは，初めて海外渡航する学生にとって，教員が引率し大学が安全管理に関与していることが安心材料となっている．また，海外（を）体験した学生たちは，コミュニケーション能力をはじめ自身に欠如しているスキル，知識に気づくことが多い．「自分の英語が通じない」，「自分の知識があまりにも足りなかった」など，「失敗体験」からの学びは重要で，その失敗があったからこそ奮起し，再び海外での活動に参加するケースが見られた．

第二のレベルは，「海外（でも）体験」することである．このレベルは，「研究インターンシップ」的要素を含んだ体験に特徴的である．日本において研究に従事していた学生が，海外の研究所などで研究体験をすることにより，日本の優れている点もしくは欠如している点について気づきを得ることができる．海外で経験することが全てにおいて日本より優っているということではないし，日本が世界に誇れる分野も多くある．但しその「相

対化」は，海外（でも）体験することによって初めて実感を得ることができるものであろう．海外での体験活動を通じて日本を再認識することも，海外体験教育での重要な学びとなる．

そして第三のレベルは，「海外（だからこそ）体験」することである．この体験レベルは，「海外（を）体験」するだけでなく，基本的（もしくは高度）なスキルを持つ学生が，海外でしか出来ない活動を行うことである．例えば，ある国の少数民族に関する調査はその一例であろうし，（日本国内にも数機関在るものの）国際機関でインターンシップすることも海外でしかできない経験と言えよう．将来海外を舞台にした活動を望んでいる学生にとっては，このレベルの経験が「登竜門」として位置づけられるであろう．

この3レベルは，必ずしも直線的，段階的なものではない．大学入学前に既に豊かな海外経験を持っている学生にとっては，「海外（を）体験」することは不要であろうし，「海外（でも）体験」することによって日本を再発見し，国内での活動に専念する学生がいてもよい．一足飛びに「海外（だからこそ）体験」できる活動に挑戦する学生もいるだろう．大学が海外体験型教育プログラムを企画する際，どのような学生を対象にするかをよく検討することがまずは重要となる．

1-3. プログラムの形態と内容

GLOCOLが実施してきた海外体験型教育プログラムは，大別して「フィールドスタディ」（FS）と「インターンシップ」（IS）の2種類がある．FSは，約1週間から10日間，グループ単位で行う体験プログラムであり，原則的には教員が企画，事前学習から引率まで行う．ISは，学生が個人で渡航する体験プログラムであり，期間は短くて約1週間，最長では7カ月ほどの滞在となったケースもあった．ISの派遣先は，教員の助言を得つつ，学生が主体的に探すことが原則となる．（受け入れ先を特定した募集も過去に例外的にあったが，斡旋は行わなかった．）

個々のプログラム内容については紙幅の都合上割愛するが，全体を俯瞰してみると体験型教育プログラムには以下の要素が含まれていることがわかる．

1） 観察（見る・聞く）― 実習先の自然環境，生活習慣を観察すること，会議を傍聴すること等はこの部類に入る．受動的体験とも言えるが，初めて参加する学生や専門知識を持っていない学生にとっては，基礎的な要素として必要である．
2） 交流（話す） ― 地元住民との対話，現地の大学生との交流セッション，専門家との議論等が含まれる．観察に比べ，より能動的な体験であり，一定のコミュニケーション能力，専門知識が必要となってくる．
3） 調査（調べる） ― 特定の分野に関する聞き取り，測定，分析，評価などが含まれる．より高度な専門知識及びコミュニケーション能力が求められる．大学院生が参加するプログラムには，この要素の比重を高めていくことが望ましい．
4） 就労（働く） ― この要素は主にISに当てはまる．将来プロフェッショナルとして活動するための修練であり，特定の目的に沿って主体的に活動することが求められる．

各要素の濃淡は，プログラムの目的，対象とする学生，実習国の事情によって異なるが，「海外（を）体験する」ことが中心のプログラムは，観察，交流の要素が強く，「海外（でも）（だからこそ）体験する」プログラムは，調査，就労の要素の比重が大きくなると言えるだろう．

1-4. GLOCOLの実績

GLOCOLでは，FIELDOの設立から2015年までの5年間に，19ヵ国47件のFSで308名，28ヵ国にISで65名，計373名を派遣した（2015年10月現在）．

参加学生の所属内訳は，（大阪大学大学院16研究科中）14研究科及び全11学部で，学部の一年生から博士後期課程の学生まで全ての学年からの参加があり，ほぼ全学的にプログラムを提供できた．所属先のトップ3は大学院が工学，人間科学，医学（保健学含む）で，学部は外国語，法学，人間科学であった．参加学生の男女比率も，男子が52％，女子が48％となり，均衡の取れたものとなった．留学生の参加も12％にのぼり，阪大生総数に対する留学生比率（7.9％）を上回った．

プログラムの渡航先は，東南アジアが41％，欧州19％，北米が13％であった．渡航期間は，2週間未満のものが約70％となり，次いで1ヵ月から2ヵ月が20％となっている．

事業開始からまだ5年のため，参加した学生たちは就職して間もないか，もしくは未だ大学に在籍しており，真の成果が問われるのはこれからとなる．しかしながら，成果の片鱗は現れている．FIELDO設立初年度（2010年度）の試行プログラムに参加した学生が，国連事務局若手職員を採用するための試験で難関と言われる国連事務局ヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）

に2015年に合格した．その他でも，FSを経験した後に青年海外協力隊に参加した学生，GLOCOLのプログラムを機に長期留学を決めた学生，国際協力機構（JICA）やグローバル展開している企業に就職した学生も出てきた．国際舞台に向けて一歩を踏み始めた学生たちが現れてきた ことは，企画担当者として嬉しい限りである．

2013年に実施したGLOCOLの外部評価（2010年～2012年度）では，「海外FS，海外ISなどで多くの学生に貴重な海外体験をさせるなど，GLOCOL が独自に開発してきた教育方法や学生の安全管理についての知見は，大阪大学のみならず日本全体に広げるに値すると考えられる」との評価も得られた．

第2章　海外フィールドスタディ（FS）の運営

本章では，海外FSプログラムを企画・実施する際の具体的なプロセスについて述べたい．

2-1. どのようなプログラムにするのか？

GLOCOLでは，FIELDOがプログラムの統括を行うが，プログラムの企画案はGLOCOL全教員から受け付けた．各教員が，専門性，フィールドに関する知見，人的ネットワーク等を有していたのがGLOCOLの強みである．プログラムの企画立案について，1）訪問地，2）科目との連動，3）誰が主体的に行うかである，の3つの視点から説明する．

まず，1）訪問地について，GLOCOLのプログラムは東南アジアが多くを占めた．これは，教員が自らのフィールドワーク地へ学生を引率したプログラムが多かったからである．その他の形態としては，学生のニーズに基づき，国際機関訪問，欧米の大学訪問プログラム等があった．

2）科目との連動については，GLOCOLが実施している高度副プログラムと連動しているケースがあった．例えば，「グローバル健康環境」と連動したパラオの健康環境や生活習慣病を現地で調査したプログラム，「東アジアの地域環境」と連動したモンゴルのプログラム，他研究科科目との連携事例としては，工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻「ビジネスエンジニアリング研究」と連動したバングラデシュのプログラム等がある．

次に，3）誰が主体的に企画立案を行うかであるが，①教員自らが企画立案・実施するプログラム，②教員が発案しNGO等と一緒に企画するプログラム，③教員が企画趣旨を伝え，旅行業者が立案するプログラムがあった．財政面から考えると，①は教員の負担が大きいが，外部への委託料金が省けるため，安価となる．②はNGO等への謝金等が発生するため①より高額となることが多い．③は受注型手配旅行 となるため，②よりさらにより高額となることが一般的である．但し，財政的側面だけでは長短は判断できない．①の利点としては，教員の思い通りの教育プログラムにできるかもしれないが，その分負担が大きく，相当の時間を取られるため，躊躇する教員がいるかもしれない．②教員が発案するが，NGO等の外部団体と一緒に企画するプログラムでは，多様な意見を取り入れることができる利点があり，教員はマネジメントに徹することになる．③の外部委託についてGLOCOLの経験から少し補足する．前述のJOELNの原則には，「大学がマネジメントを行っている（エージェントや団体に一括委託しない）」という項目が含まれている．GLOCOLでは原則として，企画，実施のマネジメントは自前で行ったが，FSの一部を外部に業務委託したプログラムも数件あった．また，業務を委託する場合，旅行代理店に航空券や宿泊の手配を依頼する手配旅行プログラムが一般的であるが，一部の案件については企画内容の提案，受け入れ先との調整を依頼する企画旅行プログラムもあった[5]．プログラムの趣旨，目的は大学が責任持って定める必要があるが，大学教職員が全て自前で企画立案，調整を行うのが困難な状況もあり得る．旅行形態は，後述するリスク管理体制にも影響する．重要なことは，全て自前で企画することではなく，与えられた条件下で最適なプログラムを学生に提供することであると考える．但し，FSを企画旅行で外部に委託する際にも，学習効果の観点から教員が引率することが望ましい．教員が引率できない場合には，敢えて大学主催の体験型教育プログラムにせずとも，学生が休暇期間やギャップタームを活用し，外部のプログラムに参加することを奨励する仕組みを整えるのも一案であろう．

2-2. 科目としての海外FS

2-2-1. プログラムの科目化

GLOCOLで実施する海外FSは一部を除いて，単位を付与する授業科目として提供している．海外体験学習の科目化は，GLOCOLで実施する海外FSを「大学において実施する海外体験学習による教育」として位置づけるという意味において重要であった．具体的には，授業科目化により後に述べるシラバスへの学習目標の設定や評価方法の記載が必要となり，GLOCOLが実施する

海外FSの実施の意義，教育目標，期待される教育効果の明確化が図られた．

一方で，授業科目化をすることの難しさも経験した．例えば，授業科目化することで履修登録が必要となるが，各学部・研究科の履修登録期間内に参加学生を募集・選考する時間を確保することができなかった．そこでGLOCOLのプログラムでは，あらかじめ各学部・研究科の教務係と打ち合わせのうえ，通常の履修登録期間以後にプログラムに参加を希望する学生の当該科目履修登録をGLOCOL事務職員が実施することで募集期間を1ヵ月確保する方法をとった．そのため，他の科目には設定されている履修取り消し期間の設定をなくした．

また，海外実習の実施時期も問題となった．他の授業や試験期間といった参加学生の都合を考慮すると，海外実習は夏季休暇，春季休暇とせざるを得なかった．しかし，協力先機関の都合や各学部・研究科の成績登録締め切り日の都合により，プログラムに参加できなくなる（履修できなくなる）学生も出てきた．特に，成績登録締め切りの早い最終学年の学生が参加できないケースも生じた．

研究科によっては，教育課程上，大学院学生は学部学生も履修できる科目の履修ができないなど，プログラムの内容が学生に適切なものであっても，教育課程上不可とせざる得ない場合もあった．全学を対象とする科目設定を行う場合には，各学部・研究科の履修要件を考慮したうえで，組み立てていく必要がある．

2-2-2. 科目の構成

授業科目化されたGLOCOLの海外FSでは，事前学習，現地実習，事後学習からなる一連のプロセスを通して学ぶこととした．引率教員が中心となって行う事前学習では，参加者は渡航する地域に関する基本情報を学び，対象地域の地理，歴史，社会制度，文化等の背景を確認する．その上で，プログラムごとに設定されたテーマに関する専門的な講義を受講するなどの準備をし，その中で個人の研究目標や活動計画をそれぞれの興味や専門性に基づき，教員のアドバイスを受けながら自ら計画する．最後に，事前学習のまとめとして他の参加者や教員の前で自らの海外実習のテーマや研究内容を発表する．事前学習では，フィールド調査における研究倫理や海外で起こりうるリスクについて学ぶ機会も設けた．これらの学習は参加者のリスク予防の観点からみて大変重要な学習である．また，この学習は海外に学生を派遣する実施機関のリスクを低減させることにも繋がる．体験学習プログラム実施後は，実習で得た知見や経験を振り返りながら報告書を作成し，報告会において発表するという作業を課した．事後の学習を通じて，現地での学習を深めさらに将来に目を向ける機会とすることが期待された．このように，GLOCOLの提供する海外体験型教育プログラムは現地を訪問するだけでなく，事前から事後までを通して行う教育プログラムとして構築した．

授業科目として実施した海外FSについては，学習の評価（採点）を実施する必要がある．採点は，同科目で実施されるプログラムの採点を標準化するために導入した学習採点シートにより，各プログラム担当者が実施した（図1）．本評価シート作成においては，当初に設定した学習目標をより具体的な項目に落とし込み，その上で評価の細目を設定した．

事前学習：	主体性，対話力，協調性，異文化理解，倫理，リスク
現地実習：	主体性，対話力，協調性，異文化理解，倫理，リスク
事後学習：	主体性，対話力，自己理解，キャリア
＋　実施プログラムに独自の項目	
上記の項目に，細目を設定し1－5点で評価する．	

図1　海外FS採点シート項目

2-2-3. シラバス／募集要項の作成

授業科目化により授業の目的と概要，学習到達目標，成績評価の基準等を明確にし，シラバスに記載する必要があった．学習到達目標は学生の所属する教育課程により異なるものを設置した．したがって，同一プログラムであっても教育課程の異なる学生を受け入れることが可能となった（図2）．また，同一課程においてはどのFSに参加しても同様の目標に到達することを想定した．そのため，同じ教育課程中には複数回の履修を不可とした．この規定は，単に海外渡航したい学生が，学習目的から逸脱して，繰り返し海外FSに参加することを防止するための措置であった．

付与する単位数は，「海外フィールドスタディ（A）」「海外フィールドスタディ（B）」では事前学習（90分×7コマおよび必要に応じて追加），現地実習（10日～2週間程度），事後学習を行うことで2単位とした．

また，シラバスと同時に公開する募集要項には，参加費や助成額，プログラムの定員を記載した．参加費はプログラムの渡航先によって大きく異なる．参加費は自己負担することを原則として，渡航費の一部を助成する

授業の目的

本科目は，海外フィールドスタディに参加することにより，学生が自らの専門性を土台にしながら社会の諸問題に実践的に取り組む力を養うことを目的とします．海外フィールドスタディの事前準備から事後学習までの学習プロセスを学生が主体的にデザインし実行することを支援するとともに，調整力，コミュニケーション力，柔軟性といった，卒業後にプロフェッショナルとして自主的に活動したり，他者や他機関と協働するために必要な資質を養います．また，フィールドスタディを通した学習と実践経験を通じ，多角的視点を持って社会を批判的に思考し行動する学生を育成します．

講義内容

到達目標
(1) 海外フィールドスタディの訪問先に関する情報を自ら収集し，課題を発見できるようになる．
(2) 海外フィールドスタディの内容を検討，準備できるようになる．
(3) 海外フィールドスタディ活動において，実践的な活動に積極的に参加することができる．
(4) 海外において現地の人々や専門分野の異なる学生と経験を共有することにより，諸現象に対する多角的な視点を持ちながら協働できるようになる．

上記に加えて，
▼学部
(5) 海外フィールドスタディの意義を理解し，その経験をどのように活かすか思考できるようになる．

▼博士課程前期／修士課程
(5) 海外での経験から学んだことをもとに，自身の専門分野における研究やその後のキャリアプランにどのように活かすか思考できるようになる．

▼博士課程後期／博士課程
(5) 海外での経験から学んだことをもとに，自身が持つ専門知識や技術を海外のさまざまな場で活かすことができるようになる．

図2　海外FSシラバス

仕組みとした．助成金は，日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度や大阪大学未来基金の海外研修プログラム助成金等を活用して運用した．金額はJASSO海外留学支援制度の地域別支給額に準じて決定するが，国費留学生の場合は留学期間中に支給される給与以外の奨学金を受給することができないため[6]，受給が認められる交通費実費を，助成額を上限として支給した．

プログラムの定員は，渡航先や活動内容によって決定したが，リスク管理セミナーなどでは，一般的に引率教員1名の目が届く参加者数は6-7名という意見が多かった（GLOCOLでは原則，2名の引率教員体制をとった）．

2-2-4. 選抜方法

海外FSの参加者を募集し，応募者の書類審査と面接により選考し決定した．応募申請書には志望動機，自己の学習目標，自己の研究分野との関連性，自己の目指すキャリアや将来像との関連性，語学能力について記載を求めた．これらの項目はGLOCOLが設置した海外体験型学習の目的（第一章参照）に合致する．語学能力については，資格試験点数のみによる選考は行わないが，プログラムの内容に応じて，活動参加に支障の無いことを確認した．

また応募書類をもとに，プログラム引率者に加え引率者以外の教員も加えた教員2－3名による面接を実施した．面接の公平性ならびに標準化を担保するために，面接評価シート（表1）を用いて採点した上で，面接者による合議で選考した．面接は，応募者が募集定員に満たない場合でも，全てのプログラムにおいて実施した．これは，応募学生が安全にプログラムに参加できるかどうかを確認することも目的に含んでいた．

表1　面接評価シート項目

確認事項1	指導教官の了承は得られているか
確認事項2	必要経費について理解しているか
確認事項3	事前学習への参加は可能か
評価事項1	志望動機
評価事項2	自己の学習目標（現地で何を学びたいか）
評価事項3	自己の研究分野とどのような関連性を持つか
評価事項4	自己の目指すキャリアや将来像とどのような関連性を持つか
評価事項5	語学力 現地でのコミュニケーションに必要な言語に関する能力

2-3. スケジュール

授業科目として「海外FSを実施したい」と考えた場合には，その準備や実施のスケジュールはどのように考えればよいのかを述べたい．GLOCOLの年間の動きをまとめると図3のようになる．

前期プログラム			後期プログラム	
実施前年度	9月～2月中	①プログラムの企画・立案		
	～4月上旬	②予算編成		
実施年度	3月末～5月中旬	③参加者募集・選考	シラバス入力	
	5月末～	④渡航手続き	履修登録	
	6月～	⑤事前学習		
	8～9月	⑥現地実習	③参加者募集・選考	9月末～11月中旬
	帰国後	⑦事後学習	④渡航手続き	11月末～
		⑧経費処理	⑤事前学習	11月末～
		成績入力	⑥現地実習	2月
			⑦事後学習	帰国後
			⑧経費処理	

次年度 JASSO海外留学支援制度募集

図3　海外FS実施の年間スケジュール

大まかな段取りとしては，①プログラムの企画・立案，②予算編成，③参加者募集・選考，④渡航手続き，⑤事前学習，⑥現地実習，⑦事後学習，⑧経費処理がある．実施する前年度の9月頃から，翌年度実施するプログラムの企画を考え始め，年度末にかけて予算を編成する．そして夏季休暇に行うプログラム（前期授業分）については，4月に募集を始め，5月上旬には参加者決定，6月から事前学習や渡航手続きを並行して進め，8-9月の現地実習に臨むことになる．そして夏季の実習が始まるころには，春季休暇に行うプログラム（後期授業分）の募集準備を進める．帰国後には事後学習と経費処理を行っていく．経費処理では，学生に対しては助成金の支払い手続きを行うが，必要な書類は助成金の財源によって異なる．そのため，必要な書類について渡航前に案内をしておくと比較的事後処理がスムーズである．もう一つの経費処理は，現地経費の支払いである．本来であれば請求書による支払いが望ましいが，外国送金が困難であったり，またその場で現金で支払わなければならない場合も多くあるため，車輌代，会場費，情報交換会費，通訳謝金，講師謝金等，引率教員が現地で立て替えた費用の立替清算処理を行うこととなる．必要な書類について予め確認し，証拠書類などの持ち帰りが必要な書類や情報については渡航前に引率教員に伝えておく段取りが必要である．

このように年度をまたいでの計画が必要であり，予算額が未確定な状況でプログラムの企画調整を進めなければならないというジレンマがあった．また授業科目としてプログラムを運営することにより，学内の教務手続きスケジュールに沿う必要があるため調整が煩雑であった．

2-4. プログラム企画・運営

ここでは，2012年9月にスイスとフランスで実施した「国際機関の活動を知る」を事例に，プログラムの実施過程を説明していきたい．

2-4-1. 受入れ先とどのように調整するか？

2012年度に実施した「国際機関の活動を知る」は，理系から文系まで専門性を活かし得る様々な国際機関が集中し，その活動を知る上で格好のロケーションであるスイスとフランスを訪問地として企画した．ジュネーヴ，パリ，ストラスブールの12機関を訪問し，国際機関の活動を直に見聞し，その活動を知り，自らの研究に役立て，将来，国際機関で長期ISをするための情報収集を行うことを目的とした．同FSの実施にあったっては，IS的な要素を色濃くするために，学生の専門や関心にできるかぎり近い国際機関を訪問することが望ましいと考えた．そのため，訪問先機関を事前に決めずに，参加者が決定してから，その希望を汲んで訪問先を決めることにした．参加が決まった大学院生10名の所属先は文系理系にまたがり，研究テーマも多様であった．当然ながら様々な機関が候補として挙がってきた．そこで学生には，訪問希望機関の調査で単に機関名を挙げるのではなく，自分がリーダーとして責任意識を持って訪問したい機関の第一希望と第二希望について，①希望する部署の正式名称（日，英，仏），②所在地，代表電話番号，③主な活動，④主な参考資料3点を提出させた．訪問する都市は，事前にジュネーヴ，パリ，ストラスブールと決めていたが，特に訪問する機関の選択の幅が広かったのはジュネーヴである．パリとストラスブールは国際機関の数がそれほど多くないので選択の幅は広くないが，ジュネーヴは多くの国際機関が集まっているため，選択肢は豊富である．これらの都市にある国際機関の中から，最終的に参加者の中で関心が高かった機関を訪問先として決定した．訪問希望機関が定まると，様々な方法で先方にアプローチした．教員が有するネットワークを活用するほか，外務省国際機関人事センターや領事館に直接交渉した．

学生が抱く国際機関のイメージは様々であるが，「自分には全く関係ない雲の上の世界の人が働く場所」と考える学生が多い．このイメージは，挑戦しないうちに自らの可能性を狭めてしまう．ISの助成制度を利用し，国際機関でISを行う学生もいるが，いきなりインターンとして国際機関の門戸を叩くことに尻込みしてしまう学生も多いのが現実である．このような学生たちの背中を押すようなプログラムを作るため考案したのがこのプログラムであった．ただ，国際機関の職員たちは多忙なため，実現は容易ではない．そこで，2011年12月に担当

教員が情報収集のためジュネーヴ，パリ，ストラスブールへ出張し，国際機関や外務省の方々に企画案を話してヒアリングを行った．ヒアリングの結果，実現可能性ありとの感触を得て，授業科目化に踏み切ることにした．

一方，大きな懸念は，学生の金銭的負担の大きさであった．実施にあたり，できるだけ学生の自己負担を抑えるように努力した．またGLOCOLでは，海外FSの参加者に助成を行っている．2012度は一人当たり8万円の助成であった．スイス・フランスのFSは学生1人あたりの費用は30数万円となることが予想され，GLOCOLからの助成額を差し引いても，約22万円の自己負担を学生が担わなければならなかった．同年の他のFSはアジアであったため，学生の自己負担は数万円から多くても10万円程度であった．しかし，経済学研究科3名，人間科学研究科3名，国際公共政策研究科2名，工学研究科1名，薬学研究科1名，計10名の学生が参加し，高額な費用が参加を阻害するという懸念は杞憂に終わった．

2-4-2. 事前学習で何を教えるか？

先に述べたように，国際機関職員は忙しい．そのため，「時間を無駄にした」ということにならないように事前の準備をしっかり行うことにした．そこで，訪問する機関が決まった時点で，機関ごとにリーダーおよび副リーダーを決めた．リーダーが国際機関の専門家の前で自らの関心のあるテーマについて報告し，副リーダーが議事録を担当した．また，リーダーおよび副リーダー以外にも関心のある者が集まって勉強会を行うサブグループを組織した．学生たちが，授業の空き時間等を上手く利用し，サブグループが自主的に集まって討論するような活動を行うことを期待していたが，残念ながらこの仕組みがうまくいったとは言い難い．その最大の原因は，リーダーとして担当する機関だけで手いっぱいであり，他の機関の学習まで手が回らなかったことにあると思われた．また，参加者10名の大学院生は，複数の研究科に所属しており，普段の学生生活では，吹田キャンパスと豊中キャンパスに分かれている．このため，学生がグループごとに自主的に事前学習を行なうことには限界があった．

リーダーがグループメンバーをまとめるしくみが上手く機能しないことが事前学習中に明らかとなった時点で，引率教員間で改善策の検討を行った．一つの改善策として各国際機関で報告や議論を行うための「共通テーマ」を設定することを考えたが，最終的にはこの案を採用するには至らなかった．その理由は，各国際機関の設立目的や果たす役割は多種多様であり，当初から共通テーマに沿って訪問機関を定める方法であれば可能であったが，訪問機関が定まってから機関間の共通性を見出すのは困難だったからである．

また，サブグループによる自主学習については，GLOCOLの教員がどこまで指導すべきか，という問題も浮上した．GLOCOLは，大阪大学のすべての学生にグローバルな科目を提供する使命をもつが，通常の研究科と異なり，学生が所属している部局ではない．そのため，参加学生の指導教員の方針と異なる指導を行うことはできない．GLOCOLの教員が大学院生の指導教員と海外実習について直接話しあうことはあまりなく，学生を通してその指導教員の方針を知ることになる．そのため，時間外の学習での指導にどこまで踏み込むべきか迷う場面もあった．このようなジレンマを抱えつつ，試行錯誤したのが，表2「国際機関の活動を知る」に示した事前学習を含む全体の流れである．事前学習では総合大学としての大阪大学の特長を最大限活用した．学生が各国際機関の専門家の前で行うプレゼンテーションについて，多様な専門も持つ教員にコメントを依頼した．各教員はメールでの指導や本番同様のプレ報告会でコメントを行った．この大阪大学の教員への協力依頼は，各学生が依頼することを原則とした．本企画の趣旨を教員に的確に伝え，依頼し，承諾いただくことも重要なグローバル人材の実践であると考えたからである．

事前学習の基本的な方針は，できる限り学生の自主性に任せることであったが，そのフォローアップとして個人面談を用いた．事前学習の最初の段階では，各機関の専門家と議論するテーマをいかに設定するかで悩んだリーダーが多かった．そこで，国際機関の活動を抽象的にしか思いが描けない学生に，国際機関の国際社会での活動や役割を説明した（国際機構論のような内容）．その後，リーダーを中心とした学生たちの関心と受入れ先の意向の調整をメールを通して行い，おおまかなイメージができた段階で，担当教員が現地を訪問し，受入れ先の担当者と直接調整を行った．そこでの話し合いの結果を持ち帰り，学生側との最終調整を行ったうえで，受入れ先の機関に議論テーマを伝え承諾を得た．

以上，「国際機関の活動を知る」の企画から事前学習，実施に至るまでの工程について紹介した．このFSはIS的な要素を取り込んだ試みであるために，様々な想定外の問題が生じた．担当教員だけでなく，参加学生にとっても，様々な試行錯誤があったが，予定調和的ではなく，

表２「国際機関の活動を知る」事前学習を含む全体の流れ

5月28日（月）	9：00－10：30／14：00－15：30	初顔合わせ，航空券予約等
6月21日（木）	8：30－10：00	リスク管理特別ワークショップ(3名)
7月 4日（水）	18：40－20：10	リスク管理ワークショップ(7名)
6月26日（火）－7月13日（金）		リーダー個人面談(30分)
7月29日（日）		第1回事前学習：プレゼンの方向性を全員にシェア(訪問機関の現在の重点分野，抱えている問題点を把握したうえで，どこにポイントを置くか)
	10：00－10：30	連絡事項
	10：30－11：30	国際機関の概要
	11：40－12：40	国際ベンチャービジネスの概要
	12：40－13：40	ランチ休憩
	13：40－14：40	機関①②③④⑤(各10分)
	14：50－15：50	機関⑥⑦⑧⑨⑩
	15：50－16：00	ラップアップ
9月 2日（日）		第2回事前学習：進捗状況報告
	10：00－10：20	連絡事項
	10：20－11：20	機関①②③(各20分)
	11：30－12：30	機関④⑤⑥
	12：30－13：30	ランチ休憩
	13：30－14：50	機関⑦⑧⑨⑩
	15：00－15：50	改善へのアドバイス
	15：50－16：00	ラップアップ
9月 6日（木）		第3回事前学習：本番通りにPPTを使用し10分のプレゼン→コメントを受けて修正→9/7（金)に担当者へメールで送付→9/8（土)出発
	11：00－11：20	連絡事項
	11：20－12：35	機関①②③(各25分)
	12：35－13：35	ランチ休憩
	13：35－15：15	機関④⑤⑥⑦
	15：25－16：40	機関⑧⑨⑩
	16：40－17：00	ラップアップ
9月8日（土）－17日（月）		海外FS現地実習：議事録案は全員にシェアし，帰国までに確定版完成
9月20日（木）		個人所感メールにて担当教員へ提出

臨機応変に問題に対処するプロセス自体も，学生にとっては有意義な学習機会となったと思われる．

2-4-3. 実習中は何に気を配るのか？

海外実習では，その日の実習内容を振り返りシートを用いて，毎日振り返り，他の参加者と情報共有することを行い，多様な視点があることを学習した．

10日間という限られた期間内で3都市を訪問することには賛否両論ある．1都市で実習したほうが移動の時間を節約できる利点があるが，様々な特色のある国際機関で学生に直に体験して欲しいという意図があった．そのため，時間の制限はあるが，移動時間内に意見交換をするなどの工夫を行い，時間の有効利用に努めた．また，到着した翌日に，ジュネーヴ高等研究所で学ぶ同世代の学生と交流し，様々な意見交換を行ったことは，このプログラムのキックオフとして，学生の緊張を緩和する効果をもたらした．その翌日には，同研究所で講義および施設訪問を行い，全員が参加証を取得した．

このプログラムでは，単に国際機関を訪問し，話を聞くという受け身的な教育内容ではなく，担当教員が事前

に各機関の担当者と打合せし，10名の学生がいずれかの機関について責任を持つリーダーの役割を担い，各機関の専門家の前でプレゼンテーションを行うという参加型教育を行った．国際機関ではリーダーのプレゼンテーション後に，職員との質疑応答および議論を行った．議事録は，原則として，副リーダーが英語で記録した．

このプログラムの最大の成果は，各機関での意見交換の機会を通して，学生が抱いていた国際機関へのイメージ，例えば，「国際機関の職員は遠い存在」，「堅い雰囲気がある」を覆すきっかけとなったことであろう．そのことにより，遥か雲の上の存在と思われた国際機関が，「専門性を深化し，語学力を磨けば」，自らのキャリアデザインの一部となり得るのではないかと考え始めるなど，大きな進展があった．事前学習の時点では，語学力に不安を有する参加者が多かった．しかし，現地学習では，回数を重ねるごとに，少しずつ質問することに慣れてきた様子が見て取れた．これを機に，英語で自己表現を適切にできなかった悔しさや様々な気付きが，語学力の鍛錬と今後の自主学習の原動力になることが期待される．

また，ジュネーヴ高等研究所学生との交流では，同世代と自らを比較し，自らを省みる良い刺激となったと述べる参加者が多かった．ジュネーヴ高等研究所学生との交流は，自分の専門分野だけでなく，様々な事象に関心を持ち，議論できる知識や教養を持つことの重要性を再認識する機会となり，参加者にとって有意義であったと考えられる．第一回事前学習ではほとんどのメンバーが初対面であり，チームワークが危ぶまれる場面もあった．しかし，現地では，担当プレゼンテーション前に，自主的にホテルロビー等に集合し，学生間で情報共有したり，プレゼンテーションの練習を行ったりしていた．海外実習を通して，日を重ねるごとに10名のグループ・ダイナミックスが上手く作用していく様子が見て取れたことは非常に嬉しい発見であった．

2-4-4. 実習後はどうするのか？－振り返り－

GLOCOLでは，事前学習から現地実習，そして事後学習までをFSの活動と位置づけて，報告書作成や報告会で振り返りを行うことを課した．以下，スイス・フランスFSを例に報告書作成，報告会を利用した振り返りについて記述する．

報告書は現地で使用した毎日の振り返りシート（図4）を基に各学生による所感を記述した．その後，参加学生に所感及び担当教員らによるグローバル人材育成についての論稿から構成するブックレットを作成した．さらに，次年度のFSの説明会等で体験談を話してもらうことも，振り返りの重要な機会であった．他者に自分の経験や気付きを的確に伝えるためにはさらなる思案が必要であり，それが非常に学びの良い効果となった．

また，スイス・フランスFSでは，現地実習の1ヵ月後に日本国内でのフォローアップ活動も行った．欧州評議会の多文化共生課長が来日する機会を捉え，同プログラムに参加した大学院生10名中の希望者4名と担当教員が，2012年10月25 - 26日「日韓欧多文化共生都市サミット浜松2012」に参加し，ストラスブールでお世話になった欧州評議会の多文化共生課長と再会した．現地実習で高まった知的好奇心をどのように継続させて行くかは，全てのプログラムにおいて重要であり，体験を一過性のものとしない仕組み作りが求められよう．

GLOCOL 海外フィールドスタディ振り返りシート（雛形）

年　月　日（　曜）　時　分　天候：

氏　名：
訪問先：

1. 訪問先で、今回のテーマについて、何を発見したか？
2. 一日を振り返って、さらに知りたいと思ったことは何か？
3. 自分の研究に関連したひらめきや刺激はあったか？
4. どのような一日だったか？「よかった」ことはあったか？「よくないこと」や「困難だったこと」はあったか？
5. 本日のプログラムに関し、要望や改善したほうがよいと思う点はあるか？
6. 本日の学習の機会に積極的に参加できたか？
①すべてに積極的に参加できた　☹　☺　☺
②自分の意見を伝え質問をすることができた　☹　☺　☺
③他の参加者が意見・質問している時も、傾聴できた　☹　☺　☺
7. その他、気付き・コメント等

図４　振り返りシート（雛形）

第3章 海外インターンシップ（IS）の運営

3-1. 科目としての海外IS

GLOCOLの海外ISは，科目を通じた事前学習，実習と事後学習の単位認定及び渡航費用の助成制度から成る．

科目は，事前学習を主眼とした「海外インターンシップI」，実習及び事後学習（報告書の作成）を評価の対象

とする「海外インターンシップII」に分けて開講した．この仕組みは，「インターンシップとは何か」，「インターンシップにはどのようなスキルが求められるか」といった基礎知識を習得する事前学習を受けても，実際にはIS実習を行わない学生，もしくは受け入れ先が見つからない，実習は翌年度以降に行う学生も想定されたことから，実習と単位認定に柔軟性を持たせることが意図であった．事前学習の内容は，ISの意義，求められるスキル，英文履歴書やカバーレターの書き方，実習（就労）時に想定される職場環境への対処法，多文化環境におけるコミュニケーション及びリスク管理などであった．FSと異なり，ISは学生が個人で渡航して実習を行うため，各自がより自律的に行動することが求められる．また，海外でのISは，日本における就職活動時のISとは性質が異なる就労体験である可能性が高いため，その点に留意しながら学生及び受け入れ先にとっても有益となる講義とするよう心がけた．

3-2. 海外IS助成

助成制度は，主にGLOCOLに配分された運営費交付金の一部を原資とし，各年度でFIELDOに与えられた予算に応じて支給可能な定員を設定した．

助成は，一ヵ月以上の長期ISを対象とした「海外インターンシップ助成」（大学院生のみ）と，一ヵ月未満の短期ISを対象とした「海外プレ・インターンシップ助成」（学部生，大学院生）に分類した．「プレ・インターンシップ」とは，未だ経験が浅く，長期のISに挑戦する自信がない学生，将来長期ISを行うための足掛かりとして短期プログラムに参加する学生，もしくは長期ISを行うのが現時点では難しいが，将来的に長期ISを行う意思を有し，且つ自身の研究やキャリアに資する短期プログラムに参加を希望する学生を対象とした．「海外プレ・インターンシップ助成」は2012年度から開始したが，これは前年度から始めた「海外インターンシップ助成」を一年間運営した結果，現在の学年暦では長期間海外にてISを実施できる学生は数少ないことが判明し，助成制度をより幅広く活用してもらうことが理由であった．また，助成制度開始時は上述の「海外インターンシップI」を履修していることを助成の条件としたが，この条件も2年目からは緩和し，同科目を履修した学生を優先的に扱うものの，科目履修をしていない学生にも門戸を開いた．これは，所属研究科の専門科目履修との関係で「海外インターンシップI」を履修したくてもできなかった学生などにも機会を与える措置であった．海外もしくは国内の他の大学の事例を見ると，ISが必修となっている課程を有するケースもあるが，GLOCOLの場合は全学を対象としたプログラムであり所属学部・研究科における卒業要件単位にもなっていないことから，制度の普及，実用性を高めるためにも柔軟性を持たせることは必須であった．

3-3. 採用から派遣まで

海外IS助成は，例年5月頃に募集を開始し，7月頃までに選考を行った（プレISは随時選考）．採用までには，書類選考及び面接のプロセスがある．選考にあたっては，志望動機，研究，志向するキャリアとの関連性，派遣可能性及び語学力を評価とした．多くの学生は自身の研究に関連したISであったが，なかには研究とは直接関係がないものの，将来のキャリア形成のための研鑽と位置づける学生や新しい分野にチャレンジしたい学生，国際機関などで通用するか自身の力を試すことを目的とした学生もいた．評者は，学生のモチベーションやスキルなどを査定すると同時に，受け入れ先に迷惑がかからないように，学生の希望と能力が受け入れ先の業務に適しているか判断しつつ選考を行った．助成制度といっても，単に財政的支援をするだけでなく，受け入れ先との適性も考慮する必要があることから，ISの学習効果を見極めるために教員が選考プロセスに関与することが重要であった．

採用された学生には，渡航前に保険加入や事務手続きを完了させておくと同時に，GLOCOL教員との事前面談を行うことを義務付けた．事前面談では，旅程や安全対策の確認，実習にあたっての注意事項などについて指導を行った．特に，ISは学生が単独で渡航し，長期間海外に滞在することから，安全対策を怠らないよう注意喚起し，不測の事態ではどのように対処すべきか，細かく指導した．GLOCOLでは5年間で60名以上海外に派遣したが，幾つかの「ヒヤリハット事例」[7] はあったものの，大きな怪我や事件に巻き込まれることもなく全員無事にIS実習を行うことができたのは，幸運にも恵まれつつも，万全の体制で派遣支援を行ったことが大きいであろう．

3-4. 実習と報告書の作成

IS派遣中は，定期的（少なくとも週一回）に待機教員とのコミュニケーションをとり，安否や進捗状況の報告を義務付けた．派遣の初期には，学生が不安に感じることも多く，出来る限りメールのやりとりも丁寧に行

い，学生がモチベーションを維持できるよう心がけた．派遣の中期になると，環境に慣れることもあり中には定期連絡が滞る学生もでてきたので，その際には待機教員から催促のメールを送付し注意喚起した．実習の内容については各自異なるので，業務内容に対して教員から指導することはなかったが，上司や同僚とのコミュニケーションの図り方については助言することもあった．また，定期連絡時に生活環境でのトラブルや体調不良などについて報告を受けた場合は，保険会社への連絡や保険適用となるサービスについて適宜指導した．

帰国後は，事後面談を行い，実習を終えての振り返りや今後の展望について聴取した．助成を受けた学生には報告書提出を義務付け，IS実習前の準備，実習時の活動，振り返り及び生活環境一般について記述させた．報告書は原則ウェブサイトに公開することを伝え，今後同様のISを行う予定の後輩たちが参考にできるような内容とすることを求めた．

第4章 海外渡航時のリスク管理

4-1. プログラム選択の方法

まず実施を検討するにあたっては，渡航先の安全性を考える必要がある．海外渡航可否の判断を行うために，大学はその判断基準を定めておく必要である．GLOCOLでは，外務省海外安全情報に従っている[8]．また，大学によりリスクマネジメント担当部署は異なるが，可能な限り密接に連携し，チェックリストを作成することが望まれる．例えば，行程，滞在先の安全面，移動手段の安全面をチェックするリストである．このリストに基づいて，どのようなプログラムを選定するかの基準にする取り組みも必要であろう．そして，海外体験型教育プログラムは，目的を明確にし，効果的に行うために，教員・職員がそれぞれプロフェッショナルな立場で協働することが必要である．大学内の海外派遣プログラム運営に伴い関連する全部署[9]が目的を共有して協働し，大学全体として学生の海外派遣を支え，進めていく体制作り・意識付けが必要であることは言うまでもない．そのためには，日ごろから，定期的に勉強会を開く，情報共有を行う等の人間関係づくりもいざという時に重要となる．

4-2. 保険／危機管理サービスの利用

いざと言う時にお金がないために被害が広がってしまった，助かる命を助けられなかったという事態を招かない準備が必要である．それが，海外旅行傷害保険および旅行事故対策費用保険[10]，危機管理サポートサービスである．海外旅行傷害保険の種類は様々であるが，最高額の医療ならびに緊急援助のための費用を学生および引率教職員に義務付けることが重要である．多くの人は「そんなことは自分に起こらないから不要」と思っている．しかし，「あの時，保険に入っておけば・・・.」の後悔を組織として起こさない仕組みが必要である．一定の条件を満たせばどこの保険会社でも原則は良いが，後でみる危機管理サポートサービスとの関係で，提携のある保険会社にした方が緊急事態の対応が速やかとなる場合もある．但し最近では，保険会社は関係ないと説明するリスク管理会社も出てきているので，最新の動向を確認しておく必要がある．GLOCOLの場合，学生については募集段階から明確に保険加入を条件にすることを徹底し，引率教職員も保険加入をすることを求めた．しかしながら，引率教職員の保険費用は，業務の一環であっても大学の経費で負担することが認められなかったため，引率教職員が自己負担した．この点については，より多くの教職員に海外体験型教育への関与を促すためには改善が求められよう．

出発前までに十分な時間を見て，海外旅行傷害保険の手続きを済ませると，通常はその証書が個人宅に郵送されてくる．その証書コピー（保険契約証番号等）を大学に提出させ，待機側が保管すると同時に，現地引率教員もその情報を持参することが重要である．

危機管理サポートサービスとは，日ごろの危機管理情報の共有，何かあった際の対応の助言を提供する危機管理会社のサービスである．直接的受益者は大学となるが，間接的受益者はプログラム参加者である．この危機管理サポートサービスの契約形態は様々であり，年間包括契約タイプ，派遣期間ごとの人数で契約するタイプがある．各大学のニーズや派遣期間等を考慮して最も適切な会社と契約することが重要である．また，各人が受益者となる海外旅行傷害保険との連動を考え，緊急事態に最も効果的に動いてくれる会社はどこかを考慮する必要がある．例えば，医療機関が十分でない国でFSを実施していた際に，学生が交通事故にあったとする．ドクターヘリで他国へ移送する緊急の必要性があり，危機管理会社からドクターヘリの助言を受けたとする．しかし，危機管理サポートサービスはその費用をカバーするものではないので，学生の海外旅行傷害保険でカバーできるかどうかの確認が必要となる．危機管理会社が海外旅行傷害保険と連動していれば，助言は可能なかぎり保

険内でカバーできるような助言となる．

以上のように，保険会社の選択ひとつをとっても，事前学習などの研修に参加し，リスクに関する教育を実施する必要性・重要性が浮かび上がってくる．こうした研修の機会やリスク管理教育は学生のみならず，教職員に対しても非常に重要である．

4-3. 渡航者／関連機関とのパートナーシップ

リスク管理を行うためには，誰が，いつ，どこに渡航しているのかを大学は把握する必要がある．たとえばテンプル大学では，テンプル大学渡航者データベース（TUTR）を構築し，大学と関係するすべての海外渡航について，渡航者は予め届け出ることを義務付けている[11]．また，2015年6月から，東京大学は前述の海外安全危機管理サービス（OSSMA）を利用して同じようなシステムを義務付けている[12]．

緊急時の救急医療や旅行援助へのサポートは現地でのパートナーとの連携も非常に重要となる．緊急時に日本から応援が駆けつけるまでにはどうしても時間がかかり，その間にどのように対処するかは現地でのパートナーに頼らざるを得ない場合もある．現地の受入れ大学，NGO等と協力して情報収集を行い，適宜，日本の待機教職員に連絡し，情報の混乱を可能な限り防ぐ努力が必要であり，状況に応じて現地の在外公館（日本大使館，日本領事館）への連絡することが有益であろう．

4-4. 現地と留守番体制

現地の引率教員から待機教職員への情報共有は円滑にプログラムを進める秘訣である．例えば，現地でプログラムが順調に進んでいるか，参加者の健康状態が良好か等の情報は，現地から日々発信し，日本の待機教職員を安心させる配慮が必要である．いきなりくるよりも一人体調不良ですと一言書いておくと，日本の待機組みは心の準備ができる．情報共有の具体的な手段として，GLOCOLでは，一日一回のメールでの安否確認を義務付けた．インターネットへのアクセスがない場所では，携帯での通話やショートメール，携帯電話が通じない場所では，衛星電話からの通話やショートメッセージでの安否確認を徹底した．

また，実習中の日本国内の体制も非常に重要である．GLOCOLでは，出発前に協力先も含めた関係者の緊急連絡網を作成するとともに，リスク管理シミュレーションも行い，不測の事態でも各自が迅速に行動できるよう意識づけを行った．実習中には，公用携帯電話を教員1名，職員1名が常に携帯し，緊急連絡が入る場合に備えた．GLOCOLでは5年間の事業期間中，教職員の入れ替わりも限定的であったため，体制作りもルーティン化できたことも大きい．専属のスタッフが限られている大学，部局の場合は，本部もしくは他部局のリソースを如何に活用できるか，教職員の異動，転出による継続性の損失を如何に防ぐかが課題であろう．

第5章　5年間の教訓

最後に，5年間の事業を通して得られた教訓を幾つか述べたい．

一点目は，海外体験型教育の対象に関してである．GLOCOLの設立目的が大学院生の学びに重点を置いていたため，当然のことながらFIELDOの企画するプログラムは大学院生対象のものが多くなった．他方で，海外FSやISに関心を示すのは圧倒的に学部生が多かった実態がある．例年プログラムの募集説明会を年度初めに行ってきたが，多いときには100人を超える学生が説明会に参加するものの，その多くが学部生で，学部生が参加できるプログラムの少なさに不満を表す学生も少なからずいた．またプログラムによっては，募集定員に達せず，縮小及び中止したものもあった．そもそもの母数が圧倒的に多いということもあるが，学部生に対してもっと多くの海外体験型教育プログラムを提供すべきだったのではないかと感じている．

二点目は，理系学生へのアプローチである．結果的にGLOCOLのプログラムへの参加は工学研究科の学生が最も多くなったが，これは毎年大阪大学生物工学国際交流センターや工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻と協力して実施してきたプログラムに多くの工学研究科所属の大学院生が参加したことが大きい．大学院生にとっては研究に密接した実習であることが重要であり，理系の学生にとって魅力あるプログラムにするためには，やはり理系部局との連携が欠かせない．GLOCOLには理系出身の教員が少なく，独自のプログラム開発は容易ではなかった．

三点目は，海外体験型教育の評価に関してである．FIELDOの教員には教育学を専門としているものはおらず，それぞれ専門分野の知識や人脈を活用しながら運営してきたのが実態である．故に，海外体験型教育の効果をどう測るのか，適切な事前学習の在り方や事後学習の構築などは，まさに走りながら試行錯誤してきた感がある．但しこれはどこの大学でも実態にさほど違いはな

いのではないかと思われる．今後，海外体験型教育の学術的発展と同時に，プログラム構築の専門家育成が望まれる．

四点目は，プログラムの実施に関する具体的な事項である．受注型企画旅行か手配旅行にすべきか，受け入れ先をどう持続的に確保するのか，事前学習，情報収集の時間をどのように担保するのか，細かく挙げればきりがないが，まだまだ改善の余地はあるであろう．

海外体験型教育は，大学のグローバル化に伴って，今後，より重要性を増していくであろう．大学によっては，海外体験型教育を必修化するケースや看板プログラムとして積極的にアピールすることも想像に難くない．しかし実態を見れば，一部の教員が過度な負担を抱えている，予算が不足している，リスク管理の体制が整っていない，他の講義や活動との関係で学生が海外渡航できる期間が限られているなど，改善すべき点は山積している．本稿では，GLOCOL/FILEDOの活動記録を示し，試行錯誤の過程も出来る限り共有した．本稿が多くの大学関係者にとってよりよい教育プログラムを構築するうえで参考となれば幸いである．

受付2015.11.20／受理2016.01.20

注釈

1 「日本再興戦略～ JAPAN is BACK」（2013年6月14 日）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf（2015年11月16日最終閲覧）

2 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2013/05/13/1212958_001.pdf（2015年11月16日最終閲覧）

3 JOELNホームページ http://joeln.jp/concept/ （2015年11月16日最終閲覧）

4 国際交流政策懇談会最終報告書「我が国がグローバル化時代をたくましく生き抜くことを目指して－国際社会をリードする人材の育成」（平成23年3月）

5 手配旅行及び企画旅行の責任範囲などについては，海外体験型教育企画オフィス（FIELDO）編「GLOCOL ブックレット 13『海外体験型教育プログラム短期派遣手続きとリスク管理 大学におけるより良い海外派遣プログラムを目指して』を参照.

6 文部科学省 国費外国人留学生制度実施要項 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1266486.htm（2015年11月16日最終閲覧）

7 個別のヒヤリハット事例については，前掲GLOCOLブックレットを参照.

8 渡航先が，外務省が発表する海外安全情報における危険情報の4段階のカテゴリーのうち，「不要不急の渡航は止めてください.」，「渡航は止めてください.（渡航中止勧告）」もしくは「退避してください．渡航は止めてください.（退避勧告）」との指定がされている地域でないこと．http://www.anzen.mofa.go.jp/masters/risk.html#index02（2015年11月16日最終閲覧）

9 大阪大学の場合，安全衛生管理部，保健センター，広報，法務等

10 名称は保険会社により多少異なる.

11 Temple University Travel Registry https://tutr.temple.edu/（2015年11月16日最終閲覧）

12 東京大学 海外へ渡航する学生の皆さん：OSSMA：Oversea Student Safety Management Assistanceサービスについて http://www.u-tokyo.ac.jp/res03/ossma.html（2015年11月16日最終閲覧）